



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社
 コード番号 3945 URL <https://www.superbag.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)樋口 肇
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経理部長 (氏名)吉田 精一

TEL 04-2938-1244

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	5,958	△8.2	△195	—	△177	—	△139	—
2021年3月期第1四半期	6,488	△16.9	△53	—	△37	—	△124	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △81百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △22百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△91.30	—
2021年3月期第1四半期	△81.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	13,985	2,971	20.2
2021年3月期	14,551	3,053	20.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,831百万円 2021年3月期 2,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点での2022年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,400	4.4	△140	—	△140	—	△160	—	△104.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,686,154 株	2021年3月期	1,686,154 株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	157,746 株	2021年3月期	157,744 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,528,409 株	2021年3月期1Q	1,528,560 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う3度目の緊急事態宣言の発出、延長及びまん延防止等重点措置により、経済活動と個人消費は低迷し、厳しい状況が続いております。足元では、自治体や企業によるワクチン接種が進んでおり、感染収束の期待感から景気を持ち直しの動きが見られる一方、感染の再拡大、緊急事態宣言の再延長が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大の懸念が続くなか、外出自粛や行動制限による消費者の行動変化により、テイクアウト用包装資材、ECサイト向け宅配資材及び衛生用品の需要が拡大したものの、対面販売における包装資材需要の冷え込みは昨年から引き続いており、非常に厳しい状況で推移いたしました。

また、プラスチック製レジ袋の有料化から1年が経過し、エコバッグの持参やレジ袋辞退がニューノーマルになりつつあり、百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなど、あらゆる場面でプラスチック製レジ袋の需要は減少いたしました。ESGやSDGsをはじめ、環境に配慮した企業・社会活動は世界的な広まりを見せており、その影響は今後も継続していくものと予想され、国内でも脱プラ・海洋汚染対策に向けた取り組みを背景に、当社の主力製品であるレジ袋の販売は低迷が続いております。

このような環境のもと、2021年6月30日に当社グループの中期経営計画『次世代パッケージ企業への転換』を公表いたしました。『環境対応と成長基盤確立のための3ヵ年～本気の変革～』を基本方針とした事業構造改革の初年度として、環境対応戦略の検討と事業構造の徹底した見直しに取り組んでまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,958百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失195百万円（前年同四半期は営業損失53百万円）、経常損失177百万円（前年同四半期は経常損失37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失124百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、9ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用163百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の角底袋、手提袋、紙器の販売数量・金額増加などにより、売上高は前年同期に比べ284百万円増加して2,344百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は生産利益や仕入品の粗利益額が増加し、経費削減により販売管理費が減少したことから、前年同期に比べ179百万円増加して43百万円の利益となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、レジ袋有料化の影響により、主力のレジ袋、ポリ手提袋、ポリ宅配袋の販売数量・金額減少などにより、売上高は前年同期に比べ1,028百万円減少して1,981百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は売上高減少に加えて原材料価格上昇等により粗利益額が減少し、販売管理費が減少したものの、前年同期に比べ335百万円減少して93百万円の損失となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大を背景とした衛生用品の増加などにより、売上高は前年同期に比べ213百万円増加して1,632百万円となりました。品目ごとの販売構成では、包装用品が減少し、清掃用品、ファストフード資材、販売用品及びS・V・S商品が増加しております。セグメント利益（営業利益）は粗利益額が増加したものの、販売管理費が増加し、前年同期に比べ2百万円増加して17百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ566百万円減少して13,985百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が252百万円減少、受取手形及び売掛金が251百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ490百万円減少の8,892百万円となりました。固定資産は、設備投資等により35百万円増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却で83百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ76百万円減少の5,092百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ484百万円減少して11,013百万円となりました。これは、未払金及び設備未払金が162百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が134百万円減少、電子記録債務及び設備電子記録債務が150百万円減少、短期借入金及び長期借入金が241百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少して2,971百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が42百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失計上により139百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.0%から20.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日公表の数値に変更はありません。

なお、7月9日開示いたしました「連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益計上の見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、固定資産売却益の特別利益計上の見込みがありますが、その他の要因も含め現在精査中であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

また、2022年3月期の配当予想につきましては、収益回復に努めておりますが、現時点では未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590	1,338
受取手形及び売掛金	4,063	3,811
電子記録債権	867	823
商品及び製品	1,899	1,988
仕掛品	226	245
原材料及び貯蔵品	456	375
その他	281	308
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	9,383	8,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,135	6,185
減価償却累計額	△5,201	△5,261
建物及び構築物(純額)	934	924
機械装置及び運搬具	9,620	8,983
減価償却累計額	△8,775	△8,185
機械装置及び運搬具(純額)	845	797
土地	826	826
リース資産	564	556
減価償却累計額	△300	△304
リース資産(純額)	264	252
建設仮勘定	4	31
その他	704	670
減価償却累計額	△640	△609
その他(純額)	63	60
有形固定資産合計	2,939	2,893
無形固定資産		
電話加入権	15	15
リース資産	6	5
その他	61	59
無形固定資産合計	82	80
投資その他の資産		
投資有価証券	1,296	1,302
破産更生債権等	0	0
事業保険金	83	83
差入保証金	126	125
退職給付に係る資産	451	450
繰延税金資産	125	97
その他	63	59
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,146	2,118
固定資産合計	5,168	5,092
資産合計	14,551	13,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,748	2,613
電子記録債務	2,303	2,230
短期借入金	1,559	1,651
リース債務	96	97
未払金	427	593
未払法人税等	34	22
未払消費税等	32	67
賞与引当金	166	230
設備関係電子記録債務	80	2
設備関係未払金	3	—
その他	146	115
流動負債合計	7,597	7,625
固定負債		
長期借入金	2,547	2,213
リース債務	465	440
繰延税金負債	17	—
役員退職慰労引当金	134	44
退職給付に係る負債	735	689
固定負債合計	3,900	3,388
負債合計	11,498	11,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,457	1,457
利益剰余金	268	128
自己株式	△263	△263
株主資本合計	2,837	2,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	83
為替換算調整勘定	△1	41
退職給付に係る調整累計額	2	8
その他の包括利益累計額合計	69	133
非支配株主持分	147	140
純資産合計	3,053	2,971
負債純資産合計	14,551	13,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,488	5,958
売上原価	5,245	4,952
売上総利益	1,242	1,005
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	640	586
給料及び手当	387	371
賞与引当金繰入額	60	36
退職給付費用	19	18
賃借料	44	43
旅費及び交通費	21	14
その他の経費	121	130
販売費及び一般管理費合計	1,295	1,201
営業損失(△)	△53	△195
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	21
貸倒引当金戻入額	—	3
持分法による投資利益	13	9
受取賃貸料	3	3
作業くず売却益	0	0
その他	2	7
営業外収益合計	43	46
営業外費用		
支払利息	22	23
為替差損	1	1
賃貸費用	1	1
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	1	1
営業外費用合計	27	28
経常損失(△)	△37	△177
特別利益		
固定資産売却益	—	5
役員退職慰労引当金戻入額	—	10
助成金収入	37	33
特別利益合計	37	49
特別損失		
固定資産除却損	0	3
固定資産売却損	—	9
リース資産除却損	—	1
投資有価証券評価損	109	—
感染症関連損失	93	—
特別損失合計	202	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△203	△142
法人税、住民税及び事業税	16	10
法人税等調整額	△97	0
法人税等合計	△80	10
四半期純損失(△)	△122	△153
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△124	△139

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△122	△153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118	15
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△15	46
退職給付に係る調整額	6	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	3
その他の包括利益合計	99	71
四半期包括利益	△22	△81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22	△75
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、有償支給取引において、従来は支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、買戻し契約に該当する取引については消滅を認識しないことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,059	3,009	1,418	6,488	—	6,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,059	3,009	1,418	6,488	—	6,488
セグメント利益又は損失(△)	△135	241	15	121	△174	△53

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△174百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,344	1,981	1,632	5,958	—	5,958
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,344	1,981	1,632	5,958	—	5,958
セグメント利益又は損失(△)	43	△93	17	△32	△163	△195

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年7月5日開催の取締役会において、下記のとおり、当社連結子会社である上海世霸包装材料有限公司の保有する固定資産を譲渡することを決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社の連結子会社である上海世霸包装材料有限公司は、当社グループにおけるレジ袋・ポリ袋の海外生産拠点であります。

しかしながら、日本国内では昨年7月からレジ袋の有料化が開始され、また本年1月からは上海市内でも使い捨てレジ袋の規制が始まるなど、プラスチック製包装資材の需要は急激に冷え込んでおり、収益の大幅減少が続いております。このような事業環境におきまして、収益性の改善及び経営資源の効率的な活用を図るため、同社が保有する土地・建物の一部を譲渡するものであります。

2. 当該連結子会社の概要

名称 : 上海世霸包装材料有限公司
 所在地 : 中華人民共和国 上海市松江工業区兪塘路 508號
 代表者の役職・氏名 : 董事長 元木 歩
 事業内容 : ポリ袋製造
 資本金 : 39,342千人民元

3. 譲渡資産の内容

所在地 : 中華人民共和国 上海市松江工業区松東路328號
 資産の概要 : 土地使用権11,351.00㎡ 建物5,893.68㎡
 譲渡益 : 415百万円
 現況 : 工場、倉庫

(注) 帳簿価額、譲渡価額については、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。なお、帳簿価額は2021年3月期の連結純資産の30%未満であります。また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等の見込み額を控除した概算金額を記載しております。

4. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。譲渡先は国外法人1社であります。当社グループとの間に資本関係、人的関係及び取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

5. 譲渡の日程

2021年7月5日 : 当社の取締役会による決議
 2021年7月9日 : 売買契約締結
 2021年8月20日(予定) : 所有権移転
 2021年12月30日(予定) : 譲渡資産の引き渡し